

令和6年度岩手県地方公会計財務書類の概要について

■ 概要

地方公会計制度は、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用することで、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、財政状況の「見える化」を進めるとともに、財政マネジメント等へ活用することとしています。

現行の予算・決算

単式簿記かつ現金主義

- 現金の増加・減少という観点でとらえて記録
- 予算の適正・確実な執行に優れる

[主な予算・決算資料]

- ・歳入歳出予算及び決算書
- ・地方財政状況調査 など

地方公会計

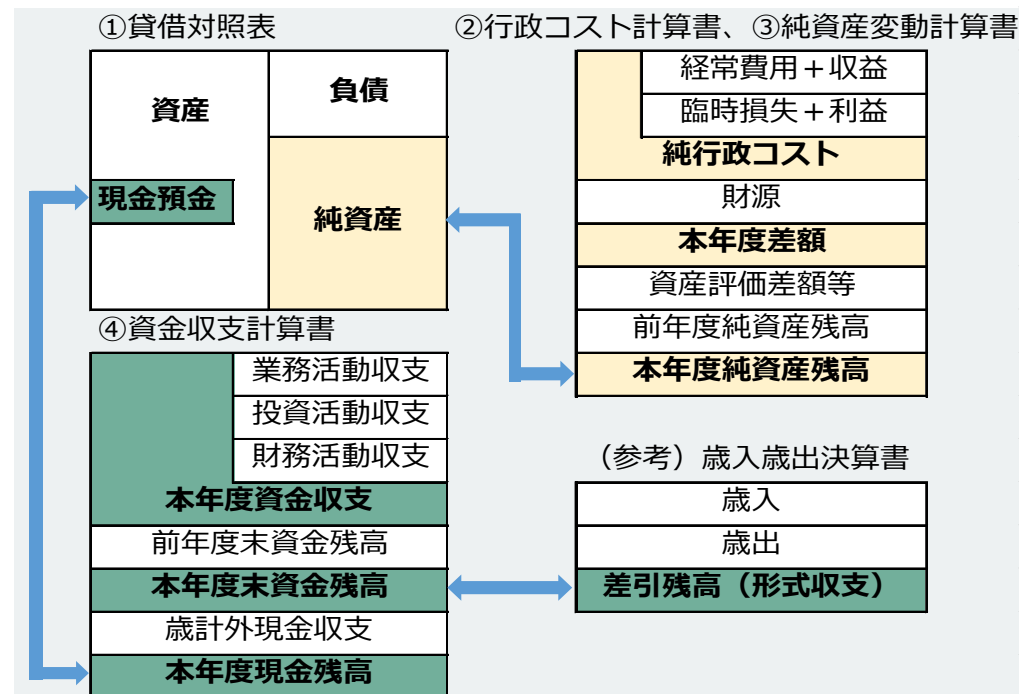
複式簿記かつ発生主義

- 保有する資産・負債等のストック情報の把握が可能
- 現金に表れない減価償却費等を含めたフルコスト情報を把握可能

[整備する資料]

- ・統一的な基準に基づく財務書類
- ・固定資産台帳

■ 財務書類の関係等



■ 財務書類の対象範囲

連結財務諸類(広義の)行政サービス実施主体

一般会計等財務書類

一般会計

特別会計 8会計

全体財務書類

国民健康保険特別会計

港湾整備事業特別会計

公営企業会計 4会計

一組 1団体

地独法 2団体

地方三公社 1団体

三セク等 31団体

- ①貸借対照表 資産、負債、純資産の残高及び内訳
 - ②行政コスト計算書 一会計期間中における行政サービスの費用、収益
 - ③純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産」の変動
 - ④資金収支計算書 行政活動に伴う資金の流れを「3つの活動」に区分
- 注記及び附属明細書 会計方針、補足説明、簿外情報や注記の内容を補足する重要な事項を表示する資料
- 固定資産台帳 固定資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理するための、帳簿資産価値の増減を記録する帳簿

令和6年度一般会計等財務書類

(単位：億円)

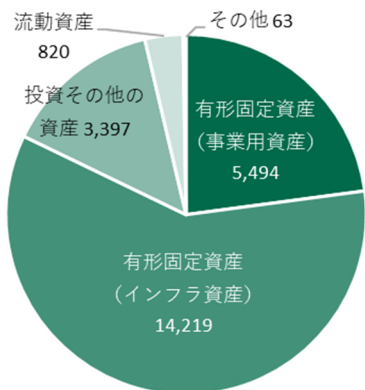
①貸借対照表

令和7年3月31日現在の資産は2兆3,993億円（前年度比▲503億円）、負債は1兆4,100億円（同比▲371億円）、純資産は9,893億円（同比▲131億円）となりました。なお、負債のうち臨時財政対策債が4,242億円と、負債全体の30.1%を占めています。

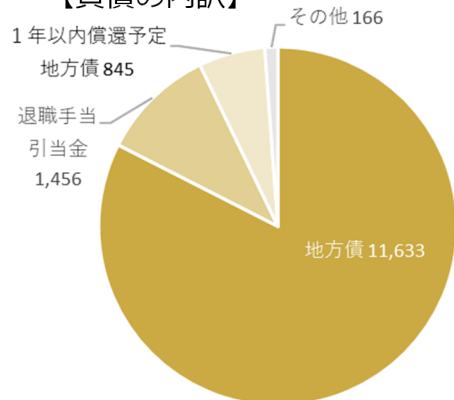
また、負債のうち地方債は、新規発行額が増加したものの、定時償還が進んだことなどにより、残高が325億円減少しています。

勘定科目	R6	R5	増減	勘定科目	R6	R5	増減
固定資産	23,173	23,607	▲ 434	固定負債	13,092	13,481	▲ 389
				流動負債	1,008	990	18
流動資産	820	889	▲ 69	負債合計	14,100	14,471	▲ 371
資産合計	23,993	24,496	▲ 503	純資産	9,893	10,024	▲ 131
				合計	23,993	24,496	▲ 503

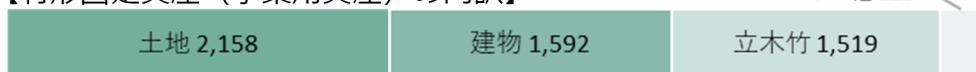
【資産の内訳】



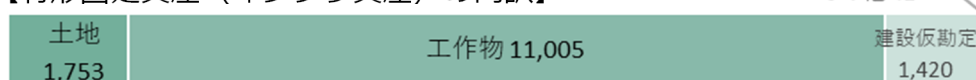
【負債の内訳】



【有形固定資産(事業用資産)の内訳】



【有形固定資産(インフラ資産)の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



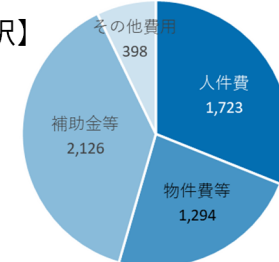
②行政コスト及び③純資産変動計算書

令和6年度の県の経常的な行政サービス提供に係る費用は5,541億円となり、使用料や手数料などの経常的な収益157億円と臨時の損益▲65億円を加味した純行政コストは5,448億円となりました。

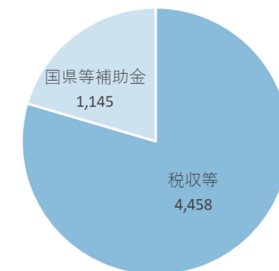
また、税金等及び国県等補助金を合算した財源5,603億円等を加味した本年度純資産変動額は▲132億円で、前年度純資産残高1兆24億円と合わせ、本年度純資産残高は9,893億円となりました。

科目	R6	R5	増減
経常費用	5,541	5,529	12
経常収益	157	176	▲ 19
臨時損失	75	52	23
臨時利益	10	14	▲ 4
純行政コスト	5,448	5,391	57
財源	5,603	5,587	16
本年度差額	155	195	▲ 40
資産評価差額等	▲ 287	▲ 72	▲ 215
本年度純資産変動額	▲ 132	123	▲ 255
前年度純資産残高	10,024	9,901	123
本年度純資産残高	9,893	10,024	▲ 131

【経常費用の内訳】



【財源の内訳】



④資金収支計算書

令和6年度は、業務活動収支+368億円、投資活動収支▲92億円、財務活動収支▲334億円となり、本年度資金収支は▲59億円となりました。

公共施設整備等の投資活動支出に対し不足する投資活動収入を地方債発行による財務活動収入で補填しつつ、地方債の償還を着実に進めているため、財務活動収支がマイナスとなっています。

